

災害時における LP ガス等の供給に関する協定

令和6年5月1日、(株)エネクル様と明和町は「ゼロカーボンシティの実現並びに災害時におけるLPガス等の供給協力に関する協定調印式」を明和中学校体育館で行いました。

(株)エネクル様の親会社であります堀川産業(株)様は、(株)邑楽館林まちづくりにも出資いただいております、明和町にとって大事なパートナー企業です。



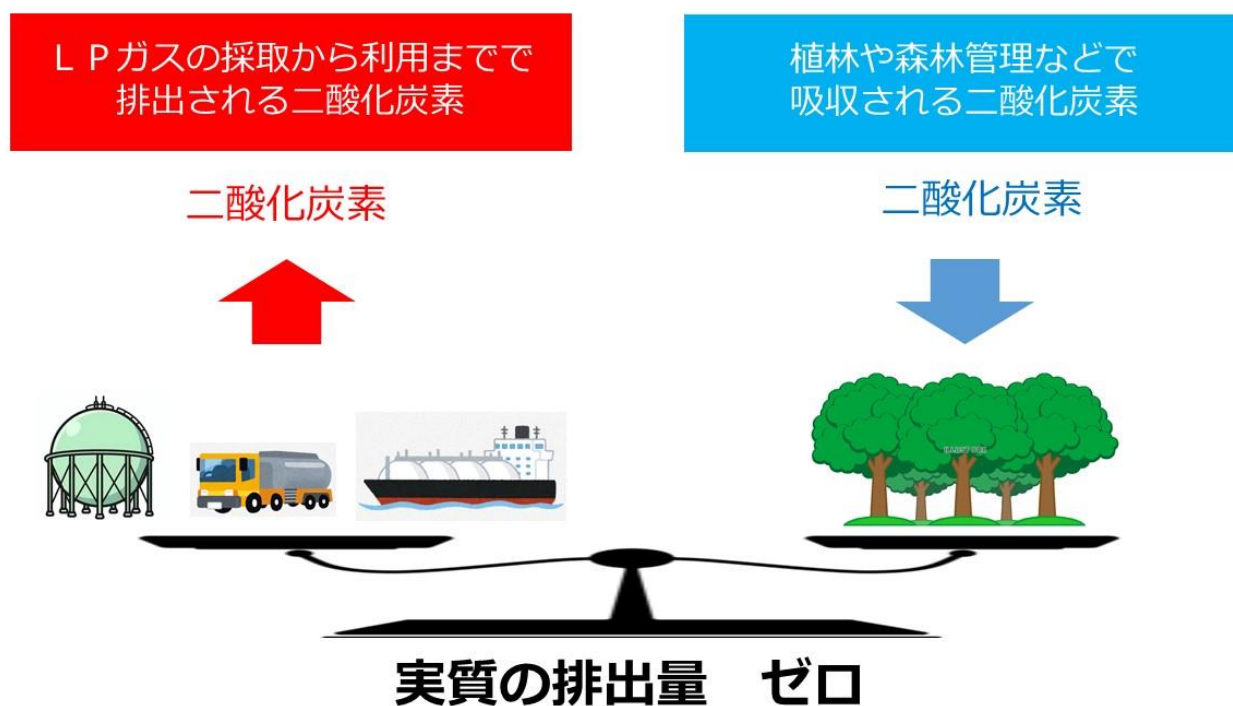
【左から堀川産業(株) 堀川社長、(株)エネクル 堀川社長、私、

アストモスエネルギー(株)役員 栗原様】

【ゼロカーボンシティ宣言】

供給していただくカーボンニュートラルLPガスとは、原料採掘から最

最終的な燃焼までの過程で排出される二酸化炭素を、森林植樹・環境保全活動などを通じて、創出されたカーボンクレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、このLPGガスを使用しても二酸化炭素が発生しないとみなすものです。つまり、二酸化炭素を実質的に排出せずに使用できるのです。



明和町は、令和6年3月から第3次環境基本計画策定により、ゼロカーボンシティ実現に向けて取り組んでおります。

また、(株)エネクル様の持つ専門的知見やノウハウ等をお借りしながら、町職員の人材育成や学校等における環境エネルギー教育を通じた啓発活動のほか、再生可能エネルギーの導入に向けたPPA事業（PPA事業者が企業、個人の敷地や建物のスペースに、無償で太陽光発電設備を設置、維持管理して、電気を供給する仕組み）の推進等、様々な分野においても連携協力する事により、効果的な施策の展開を図ってまいりたいと考えております。

【災害時に必要なもの】

令和6年元日に発生した能登半島地震から見えた課題として、「避難所となる学校体育館の大半は空調が未設置であるとともに、断熱性も確保されていないため、災害が起きるたびに被災者の暑さ寒さ対策が問題」と言われております。

明和町では、令和5年度に社会体育館と中学校体育館に、国の補助金をいただいてLPガス仕様で災害に強いガス空調「ガスヒートポンプエアコン（GHP）」を設置しました。ガスエアコンは、災害時に停電していても使えるエアコンとして注目されています。令和6年度には、東西小学校体育館にも設置を予定しています。



【明和中学校体育館】

また、災害対策として各行政区にはL P ガス非常用発電機、ライト、炊き出し用の鍋や釜、ガスボンベを配付しました。そして、行政区が炊き出し訓練などを行うことに対して、食材費などを補助する制度も設け、いざという時に使えるようにしております。

他にも、体育館のバルクボンベや各行政区のボンベについても、災害時には安定的に供給出来る体制を作りました。

そのような中、(株)エネクル様が、災害が発生した場合に避難所等へL P ガスの安定供給できる中核充填所を埼玉県羽生市に持つことから協定を結ぶことになりました。明和町として非常に心強く思っております。

【小中学校校舎を強靱化】

明和町では、令和7年度から西小南校舎、東小南校舎、中学校南校舎の順に強靱化改修（リニューアル）を行ってまいります。その際に、教室のエアコンもGHPエアコンに切り替えていきます。体育館も含めた一連のGHPエアコンはL P ガスで運用してまいります。将来、都市ガスが明和町に引き込まれた場合には、都市ガスでの利用も出来るように設計されております。

明和町は比較的災害の発生が少ないと言われている地域ですが、備えあれば憂いなしと申します。近年の気候変動に対応できるよう、万全の体制を整え、学校の授業で暑さ対策、寒さ対策も行っていきたいと思っております。



【GHPエアコンについて学ぶ明和中学校の生徒】

令和6年5月17日

明和町長 富塚もとすけ